

議会だより



No.186

発行：泉大津市議会／編集：議会だより編集委員会／連絡先：議会事務局

〒595-8686 大阪府泉大津市東雲町9番12号

TEL 0725-33-1131 内線 2508 FAX 0725-33-3510

HPアドレス <http://izumiotsu.gsl-service.net/>



「第1回議場コンサート（泉大津市吹奏楽団）」 平成30年11月18日開催

昨年11月に市議会が初めて開催した議場でのコンサートの様子です。普段は本会議が行われている議場で、迫力ある楽曲を多くの人に楽しんでもらいました。

（12Pに出演者のコメント掲載）

令和元年第2回定例会が9月11日から30日の間で開催されました。

一般質問要旨、平成30年度決算審査特別委員会の概要等を掲載しています。

目次

- 市政を問う 2～8P
一般質問要旨
- *掲載の順字は、発言順としています。
- 市議会でおこなわれたこと 9P
 - ・議案内容について
 - ・決算審査特別委員会の
審査概要 10～11P
 - ・議案の議決結果 12P

市議会の予定

●開催時間は、いずれも午前10時を予定しています。

開催日	会議名
12月4日(水)	市議会本会議(1日目)「一般質問、議案審議」
12月5日(木)	市議会本会議(2日目)「一般質問、議案審議」
12月6日(金)	市議会本会議(予備日)
12月9日(月)～	常任委員会(付託がある場合)
12月13日(金)	市議会本会議(最終日)「議案審議」

★上記の日程は変更される場合があります。詳しくは議会事務局(0725-33-1131 内線2508)までお問い合わせください。



令和元年
第2回定例会

一般質問

令和元年第2回定例会（9月定例会）では、13人の議員が9月11日、12日の2日間にわたり一般質問を行いました。

各議員が行った質問から各1項目を要約して掲載しています。各議員のQRコードから、録画放送をご覧ください。

市 政 を 問 う

北豊中2丁目公園

防災減災の今後について

野田悦子（市民みらいネット）



議員 以前に質問し、検討とされた課題の現状について確認する。①庁舎停電時の予備電源への対応は。②人員配置で職員の献身的労働では乗り切れない長期の対応についての検討は。③庁舎使用不能時の計画・シミュレーションをお願いしたが、その後の対応は。④災害ボランティアセンターの今後の取り組みは。⑤津波想定区域内にある戎小学校備蓄倉庫の移転は。また、液体ミルク備蓄の状況は。
総務部長 ①今年度、停電時非常用照明のバッテリー機器の更新を予定している。昨年の長時間停電を受け、予備電源の必要性を再認識した。引き続き予備電源の確保、充実に向け検討する。
危機管理監 ②現在の配備体制を大きく変更する予定はない。③適宜災害対策本部で使用可能な施設から決定。⑤現在移動はしていないが市内全体の分散備蓄へ移行中である。液体ミルクは、今年度、粉ミルクと合わせて試験的に購入予定。
健康福祉部長 ④昨年、ボランティア保険対象外で対応できなかった高所作業に対応可能な全国的活動のボランティア団体にも登録いただいた。災害ボランティアに対して昨年の対応の振り返りや検証を目的としたフォローアップ研修を今月

に予定している。

議員 ①予備電源は、前回も今回も必要性を認識しつつ検討では不十分。公共施設の強度、最低必要電力量、蓄電池が発電機か、設置後に施設の耐用年数から他へ転用可能かなど、すぐに検討しても時間を要す。併せ②③についても、現在修正中の地域防災計画へ再度見直しも含め早急に願う。④災害ボランティアセンターの運営は、受け入れ態勢が整わず混乱をきたさないよう、研修を広く周知し、複数回実施するよう求める。⑤市内へ分散備蓄の移行を加速願う。新たな備蓄品は使用の上、質・量など検証が必要。

今年から変更の避難情報について全員避難が発令された場合、本市の避難所は全員の収容が可能か問う。

危機管理監 収容スペースは不足する。

議員 収容しきれない市民に対し支援や物資の配給が問題である。考えを示せ。

危機管理監 特に在宅避難者へは地域の協力も得て配給拠点を知らせる。

議員 職員、地域住民、子どもに対して一人一人が自分で考え、動くための訓練、意識改革が必要。自治会の加入率低下をみても地域で支え合う仕組みの維持が課題である。小・中学校では防災アドバイザーを迎え防災教育を実施しているとお聞きした。子どもから大人、家庭へ、また地域でと、さまざまな防災対応の機会を創出し、公助としては漏れない計画策定と行動を重ねて願います。

学校におけるICT環境の整備について

谷野 司（市民みらいネット）



議員 新学習指導要領では、「各学校においてコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること」が明記されている。特に小学校では、来年度から各教科の特質に応じ、プログラミング教育が必修化とされている。本市においての準備状況や進捗状況および見通しについて示せ。また、ICT環境整備も計画的に進めることが必要であるが、教育委員会並びに各学校へのICT導入について、本市の方針および考え方について示せ。

教育政策統括監 全小学校教員がプログラミング授業を実施できることを目標に、研修会や研究授業を実施するなど、新学習指導要領の全面実施が迎えられるよう準備を進めている。

ICT環境整備については、全学級に大型提示装置を設置し、各校にプログラミング学習ができる、タブレットパソコンを45台導入した。

また、新学習指導要領において、ICT環境整備が求められていることや文部科学省の第3期教育振興基本計画の策定を受け「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」を作成しており、今後

整備の充実を図っていく。

議員 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画について、環境整備に向けた目標水準に対し、整備状況およびそれらについて課題があれば示せ。

教育政策統括監 普通教室における大型提示装置配備は100%実現した。

また、統合型校務支援システムについては、今年度中に導入し目標を達成する。課題としては、学習者用コンピュータや無線LAN環境等の機器整備、特にICT支援員の配置がある。

議員 ICT支援員の業務内容、現時点の配置人数について示せ。

教育政策統括監 業務内容は、授業支援、環境整備、校内研修、校務支援等を学校ICTの専門家として業務を行うことである。現在、支援員は0名である。

議員 今後の予定として何名のICT支援員の導入を検討しているのか示せ。

教育政策統括監 文部科学省の計画に基づき、本市では3名のICT支援員配置が適切であると考えている。

議員 環境整備という面では、ICT支援員の存在と役割は大きく、更に重要なものになると考える。近隣市では、積極的な配置もされており、ICT支援員が常駐できない自治体では、教員自ら緊急事態に対応する必要があり、授業に専念できない事態となる可能性もある。最低でも基準以上の人員を満たし、更に授業内容を充実してもらうよう要望する。

まちづくりにおける「ビジョン、計画、取り組み」その伝達の重要性について

貫野幸治郎（おっ）



議員 将来の目指すべき都市像を実現するための戦略として位置づける立地適正化計画の策定がある。骨子と概要、進捗状況などを示されたわけだが、今回は別の視点から確認する。現在進行中の駅前通り線拡幅事業は「都市再生整備事業」に組み替えられているが、市には泉大津駅前周辺整備事業がある。この中には他の対象事業もあり、これらの事業案件も含め、まず「都市再生整備事業」について補助率と合わせ、説明を願う。

都市政策部長 泉大津駅前周辺を進めている事業を組み合わせ「泉大津駅前周辺地区都市再生整備事業」として今年度よりスタートしている。計画の対象事業としては泉大津駅前通り線、南海電鉄の高架下広場、新図書館の整備事業となっている。補助率については現在補助対象事業費に対し40%となっている。ただ立地適正化計画を策定することにより、補助率もかさ上げされ、毎年度の見直しはあるが現在のところ50%となっている。

議員 高架下の活用事業、図書館の整備事業などがこの計画の中にあること、また立地適正化計画に組み込むことにより、補助率が50%となる点も理解した。なぜ国が「適正化計画」を進めるのか、その

意図について見解を示せ。

都市政策部長 国の意図は、持続可能な都市を構築することを目的とし高度成長期に拡大した市街地について、都市機能誘導区域等を定めることにより生活環境が維持できるまちの構築を目指しているものである。それゆえ本市の立地適正化計画については、すでにコンパクトな街並みが形成され、また居住されている地域のほぼ全域が駅圏にある関係から、居住機能や医療・福祉・商業・公共事業等のさまざまな都市機能の誘導により、将来目指すべき都市像を実現する戦略として考えている。

議員 進捗状況や策定見通しについては、

都市政策部長 年度内公表を考えている。理由としては立地適正化計画を策定すると都市再生整備計画における補助率が50%にかさ上げされるといふ利点である。

議員 インフラ整備事業は当然国庫補助金の活用が前提だが、国の施策や情報の収集について方法論を示せ。

都市政策部長 大阪府を通しての情報収集、国土交通省近畿地方整備局へのアプローチ、市長みずから東京へ赴いての情報収集等さまざまなルートからの情報収集に努めている。

議員 国庫補助の活用は全方位の状況で精を出していたことを強く要望する。また一刻も早く条件のよい立地適正化計画に組み替えられ、年度内成立するよう願う。

防災・減災について

溝口 浩（公明党）



議員 ①小・中学校体育館へのエアコン設置の必要性は？

危機管理監 大規模災害発生時は、小・中学校の体育館は避難所になる。避難者の生活環境改善の観点からもエアコンの設置は課題。

議員 財政的応援の仕組みとして、消防庁の緊急防災・減災事業債の事業年度が平成32年度まで延長され、充当率100%、地方交付税措置率70%、実質負担率30%。また、停電時の熱源への対応で、LPガスを熱源としたエアコンの設備全般への資源エネルギー庁の石油ガス災害バルク補助率50%の補助金等があるか？

市長 避難所となる学校の体育館へのエアコン設置は、避難者の生活環境の改善、特に熱中症対策にもつながる。補助事業の期限もあるが、財源の確保等調整の上、計画的に進めていきたい。

議員 ②津波発生時の避難体制と津波避難ビル利用との関係性は？

危機管理監 本市の津波災害の想定は、南海トラフ地震発生時、最大震度6弱、最大津波高4.4m、浸水想定区域はおおむね府道堺阪南線まで。本市への津波の到達時間は、地震発生から約95分。浸水想定区域滞在者は基本的に南海本線を越え

て水平避難することとし、水平避難困難時は、協定で指定した津波避難ビルの3階以上に緊急的に垂直避難するよう周知。

議員 ③災害発生時の初動について、家族で確認し準備をする話し合いの時間が必要だと思いが？

危機管理監 家族で事前に災害発生時の避難場所や避難方法を話し合っておくことが重要。家族が防災について話し合う家族防災会議の有用性は防災出前講座の際にも話している。また、市ホームページや広報誌等でも家族防災会議の項目を設定し、周知啓発を図っている。

議員 関東大震災が起こった9月1日は防災の日とされている。本市に影響があった9月4日も勘案して、家族が揃い合う機会のある9月の第1日曜日を家族防災会議の日に設定してはどうか？

危機管理監 各家庭での家族防災会議の開催は有意義である。その日の設定をする場合、議員ご提案の9月1日の防災の日や、平成30年台風第21号の9月4日も候補になる。今後、家族防災会議の日の設定等は、本市住民にとってより有効な方法を検討していきたい。

議員 有効的な取り組みを要望する。



◎その他の質問

・泉大津市教育みらい構想について

地域防災力向上を目指した

消防力強化

堀口陽一（立志会）



議員 南海トラフ地震等による被害を最小限化するために、消防力の強化に加え日頃から市民が災害に備え地域の連携が重要。そこで質問する。①市域で1拠点からの出動体制となった新消防庁舎の運用状況は。②消防団屯所の整備と今後の活用方法は。③ドローン活用の考え方は。④消防広域化に関する今後の考え方は。

消防長 ①各部隊が同時出動することによる指揮統制が充実。新消防庁舎では訓練塔が併設され、複雑多様化する災害を想定した訓練を実施することで消防力の強化が図られた。②消防団屯所は、旧消防出張所を改修し、団員の災害活動能力の向上および組織活性化の拠点として活用。今後は災害時の活動拠点となるほか、研修・訓練・会議等や、女性団員を中心に市民を対象とした救命講習会などを開催。③ドローンの必要性は十分に認識。大規模火災や自然災害の情報収集等、消防力・防災力向上の一助になる。④人口減少や災害の多様化等、必要な消防力を維持するため、広域的な自治体間の連携が必要。今後も調査を継続する。現消防体制でも近隣市町との連携協力し、消防力及び住民サービスの向上に努めていく。

や気持ちにどのような変化があったか、また、今後どのように充実強化するのか。

消防長 ②災害活動への意識向上、地域貢献の自覚が深まった。消防団長は「消防団は市の消防機関として市民に広く理解されている。今後も市民の期待に応えていきたい」と述べられた。今後は幹部隊員の指揮能力強化、団員の知識・技術の向上、組織力・行動力の強化を図る。

議員 泉大津市として、消防団やその活動の重要性をどのように考えているのか。

危機管理監 昨年の台風第21号の際にも、警戒パトロールや災害広報等に協力いただいた。消防団は、災害発生時は地域の初期対応の核。平常時は市主催の訓練や地域の防災イベント等への協力、地域では自主防災組織とも協調することで、市の地域防災力向上に貢献いただいている。

議員 消防団員は各地域で活動し、地域の状況を熟知している。まさしく地域防災の核。災害発生時の初期段階では自助・共助の中心となり、次の段階では公助の一員として活動する。消防団員は本市にとって重要な自助・共助・公助の役割を担っており、安定した人員確保が必要。今後大規模な災害に遭遇した際、有効に機能するため、平時から消防団員の確保、自主防災組織の充実、自治会や自治会連合会との連携強化が重要となる。災害対応、防災、減災に係る地域防災力向上には全庁的に取り組むとともに、全市民運動に醸成されるよう強く要望する。

泉大津市公共施設の整備及び今後の在り方について

中村与志子

(会派に属さない)
議員連合



議員 本市公共施設で耐震性に課題のある施設をすべて示せ。

危機管理監 耐震性に課題がある施設は、旧水道庁舎、職員会館、汐見町市営住宅、二田市営住宅2号棟、助松プール管理棟、汐見下水ポンプ場管理棟、小松雨水ポンプ場、戎保育所、条東保育所、南公民館、北公民館、勤労青少年ホーム、教育支援センターである。

議員 保育所は、他の施設と異なり就学前の子どものための施設、一番優先されるべき施設更新と考える。この2園の耐震化の計画は。

こども政策統括監 就学前教育・保育施設の耐震化については、その重要性を認識し、計画的に進めている。引き続き関係部局と協議を進めたいと考える。

議員 戎・条東保育所の耐震化の更新計画は決定していないということだが、現在、もうすでに更地になって公園として開放しても良いほどになった市民会館跡地の健康をテーマとした公園の整備や、耐震化基準を満たしている現在の図書館を来年7月に新図書館として駅前に急いで整備するよりも、耐震性に課題のある幼児教育施設を含めた幼児教育施設全体の施設整備が先ではないか。建て替えな

どの更新計画が明確に決定していないこの2園の耐震化は、来年度予算には必ず計上していただくよう要望する。

小・中学校施設の更新について、浜・戎小学校の保護者から、児童数の減少が著しく、児童数が少ないことによる急な廃校が考えられるのではないかとという問い合わせが多くある。また、公共施設適正配置基本計画には少子化に伴い、児童数の将来設計を踏まえ建築等により総量の縮減を図るとあるが、小・中学校はどのような基準で廃校や統合を行うのか。

教育政策統括監 文部科学省の平成27年1月策定の公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引から学校規模の適正化として、クラス替えができればを判断基準に、小学校で6学級以下、中学校で3学級以下については速やかに統廃合の適否を検討する必要があるとしているが、廃校や統合、小中一貫校を何校目指すかは、泉大津市の実情に照らしてどのような方策が考え得るのかという視点に立って考える。

小・中学校の今後の在り方の計画についての周知は、適時行っていきたいと考えている。浜、戎小学校は、市全域で緩やかに児童数が減少しており、現在のところ文部科学省が示す統廃合の基準に達しないと考えている。



投票率向上への取り組みについて

村岡 均 (公明党)



議員 令和の時代に入り初めて行われた7月21日投票の第25回参議院選挙の投票率は、48・80%であり、全国規模の国政選挙として過去最低であった1995年参議院選挙(44・52%)以来、24年ぶりに50%を割り、戦後2番目の低さとなった。国政選挙、地方選挙を通じて投票率が低下傾向にある中、政治を身近に感じ、有権者が投票しやすい環境を一層、整備し、投票率の向上を図っていくことは重要な課題である。

選挙管理委員会が実施している投票率向上への取り組みは?

選挙管理委員会事務局長 満18歳になり新しく選挙名簿に登録された有権者に対しては、選挙制度をわかりやすく解説した冊子を送付し、平成30年12月には選挙管理委員会が主体となり、泉大津高校で新有権者となる前の高校2年生全員を対象とした選挙に関する出前授業を実施した。

議員 市民より、郵便投票の対象者のこととで相談があり、介護保険制度の要介護5の方のみが対象になっていることについて、要介護3でも4でも足や腰が痛く、投票所に行くのが困難な人がいるので、対象者を広げてほしいということであっ

た。これについてどう思うか?

選挙管理委員会事務局長 全国市区選挙管理委員会連合会において、選挙人の投票の機会の確保と投票率の向上にもつながることから、介護保険適用者で「要介護5」となっている現行の要件を「要介護3」に引き下げるよう国に法律の改正を要望している。

議員 投票日当日の投票所のことでも、市民より相談を受けた。長寿園での投票について、靴を履いたまま入り、投票ができるようにしてほしいとのことである。本市の見解は?

健康福祉部長 他の投票所で板張り等の上にもスキングシートを敷いて土足で入れるようにしている投票所はあるが、長寿園は畳敷きのため、同じ方法では畳がいたむ等の影響があり、土足で入ることは難しいと考える。

議員 将来的に畳が他の床材等に変った場合、検討してもらえないか?

健康福祉部長 他の投票所と同様に、上にマスキングシートを敷いて、土足で入ることに問題がなければ検討する。

議員 投票率を向上させるには、投票環境の改善だけでは不十分である。選挙において有権者の関心を引きつけるのは政党や政治家の掲げる政策である。今後とも投票率向上への取り組みを強く要望する。



池上曾根遺跡の活性化

について

中谷 昭 (おのり)



議員 池上曾根遺跡の整備については、和泉市と泉大津市が、それぞれに実施しているが、具体的な中身については両市担当者が協議して進めており、管理運営は両市が池上曾根遺跡公園協会を設立し、同協会が両市の委託を受け実施しているとのことだが、現在この公園協会はないが、その理由を示せ。

教育部長 池上曾根遺跡公園協会は、現在も存続しているが、実際の活動は休止している状態である。管理運営は、両市の協力会と担当課が協力して行っている。理由は、本市と和泉市の合意のもとで負担金を拠出していたが、両市の財政状況の悪化や運営に関する考え方の違いなどが、大きな原因の一つと考えている。

議員 両市の考え方の違いとは何か。

教育部長 公園部分に係る経費や弥生学習館に係る経費についての考え方の違いで、費用負担の明確な切り分けが必要だという結論に達したので、公園協会への委託を解消し、両市とも協力会の力を借りながら直接管理運営することになった。

議員 市は、池上曾根遺跡の現状をどの様に認識しているのか。

教育部長 池上曾根遺跡は、近畿を代表する弥生時代の遺跡であり、全国でも有

数の価値がある遺跡と認識している。整備の部分では残念ながら遺跡の持つ価値を十分に生かし切れているとは言えず、今後、大阪府、和泉市と共同で検討していきたいと考えている。

議員 池上曾根遺跡の活性化を考えたとき、弥生文化博物館と史跡公園と弥生学習館が三位一体となり連携することが重要であり、第三セクターやNPOなど三者が一つの事業体を立ち上げ、管理運営を行うことが必要と思うが、市の考えは。

教育部長 現在、府立弥生文化博物館が、指定管理者制度による運営を行っている様に、一つの事業体を立ち上げ、管理運営を行っていくことなどさまざまな手法が考えられるので、「史跡池上曾根遺跡保存活用計画策定委員会」の中で、議論を深めていく。

議員 史跡保存活用計画策定委員会について、もう少し詳しく示せ。

教育部長 池上曾根遺跡の後世に向けての持続的な保存活用を目指し、保存管理、活用、整備、調査研究、管理運営などについて、現在の問題点と課題を把握し、それらを解決していくための計画を策定する。策定にあたっては、考古学、博物館学、観光学などの学識経験者を委員とし、国や大阪府をオブザーバーとした、保存活用計画策定委員会を設置する。

議員 文化庁は、文化遺産を生かした観光振興事業を進めており、観光学の学識者の参加による遺跡の活性化に期待する。

自殺対策について

林 哲一 (市民クラブ)



議員 9月10日より自殺予防週間である。平成22年以降の泉大津市での自殺者の推移を示せ。

健康福祉部長 平成22年は12人、平成23年は18人、平成24年は16人、平成25年は12人、平成26年は11人、平成27年は4人、平成28年は6人、平成29年は10人、平成30年は7人である。

議員 少し減っているようだが人数にかかわらず、命の重さを見ると、一人でも自殺者が出てはいけない、出してはいけない、出さないようにしなければならぬと強く思う。定期的に自殺予防対策委員会ですべてを進めているが、その中で気になったのがゲートキーパーである。自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応を図ることができる人のことで、講座受講によって取得できる。悩んでいる人、自殺を考えている人に寄り添い、耳を傾けてあげるを増やすことで、地域の見守りにつなげることを目標としている。これが自殺予防には最も必要なことであると、私も共鳴する。今、泉大津市では、このゲートキーパーは何人くらいいるのか。

健康福祉部長 現在265人である。

議員 平成30年の自殺対策白書によれば、

全体に減少傾向にはあるが、若い世代の自殺は深刻な状況であり、15歳から39歳の各年代の死因の第1位は自殺となっている。教育委員会として、このことに対しての考えを示せ。

教育政策統括監 児童・生徒一人ひとりが「わかった」「できた」と感じることでできる授業の実施、協働的な学習を通じた自尊心の向上、教員や友人に気軽に悩みを相談できる環境づくりなど、チーム学校として組織的に子どもを見守り、育てる体制づくりこそが学校における自殺対策の基本であると考えている。福祉部局や子ども家庭センターなど関係諸機関との連携を一層進めるなど、地域と学校が一体となって対策することも重要であると考えている。

議員 現在、泉大津市立3中学校において、数年前から継続して行われている認知症サポーター養成講座の授業がある。次世代を担う中学生が認知症サポーターになるという素晴らしい取り組みであると思う。認知症患者の数は、年間自殺者の数に比べると、数百倍も多いという現状である。今後ゲートキーパー養成講座も認知症サポーター養成講座と同じように中学校で、生徒と先生も交えて一緒に受講してもらおうことを試みてほしいと思う。ぜひ道徳授業の一環として捉え、検討を願う。



「泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果と課題について

丸谷正八郎(市民クラブ)



議員 施策ごとの進捗状況を検証するために設定された、重要業績評価指数KPIの達成状況について問う。港湾エリアの誘致企業による市民雇用者数が、平成25年249人に対して、令和元年の目標値と現状の数値を示せ。

総合政策部長 令和元年の目標値が275人、直近値が平成29年で223人。

議員 この数値についての分析は。

総合政策部長 雇用者数が伸び悩んでいる原因として汐見沖地区の埋立工事の遅れに伴う企業誘致の状況が影響している。

議員 平成25年から直近の平成29年の間に企業誘致が何件あったか、雇用者数が平成25年249人、平成29年223人、現状ですでに26名が減少しているが、その要因を示せ。

総合政策部長 企業誘致数は1件であるが、当該企業は太陽光発電施設の運営会社で従業員が配置されていない施設であるため、雇用実績がない。また、市民雇用者数の減少は、誘致企業全体の雇用者数においても減少している傾向があり、それに伴うものと考えている。

議員 誘致した企業がソーラー発電で人員配置が要らないので従業員の雇用がなかった。先に誘致した企業全体が業績も

いろいろあると思うが、オートメーション化も進んで人員が削減されたのであれば、余計に目標達成が難しくなってくると思うが目標達成のための今後の対策は。

総合政策部長 引き続き誘致企業に対して市内在住者の雇用状況や新年度の採用予定人数等を把握するとともに、継続的に市内在住者の雇用促進を働きかける。**議員** 継続的に、同じように雇用促進を働きかけると言っているが、時代背景や経済状況、そしてさまざまな工場の進出などいろいろと変化もしてくる、市民から見れば企業誘致イコール雇用が生まれるように思う。企業が来てくれたら、市民の人たちが少しでも雇ってもらえる。そういう気持ちを持って企業誘致に対して促しているところもあるので、もう一歩進んで行ってもらいたい。一番初めに、フェニックスに企業が来るときには、もつと市が積極的に行っていると呼びかけ、

企業に対しても税的な軽減措置も行ってきている。もう少し積極的に声をかけて、できるだけ雇用促進につながるような企業誘致活動をすすめるよう強く要望する。



公共施設適正配置基本計画と新図書館移転計画の整合性について

(公派に属さない)
高橋 登 議員連合



議員 平成26年公共施設適正配置基本計画が策定され公共施設の更新時期が示されているが、見直し、変更の手続きは。**総務部長** 計画期間を第1期から第3期とし、各期における進捗状況や財政状況を鑑みて必要に応じて見直しを行う。

議員 図書館整備は第2期(2022年〜2026年)に位置づけられており、優先的に実施とされる第1期に突然位置づけられたことで、南公民館との複合化建て替えとなっていた計画への影響は大い「必要に応じて」と言っているのではない。**総務部長** 23年の長期計画であり、一定期間の進捗を見て以降の計画に反映する。

議員 図書館の移転が他の公共施設の整備にどのように影響するのか、検討していないのはおかしいではないか。**総務部長** 第1期の事業見直し等踏まえ、財政運営上対応が可能と判断している。

議員 図書館が移転したことでの財政的、構造的影響についていつ公表されるのか。**総務部長** 進捗状況を見ながら、一定の時期を見てやっていく。

議員 1期が終わる5年間待ってくれと言う話ではなく、現在検討しているなら検討状況を示すべき、計画を策定した所管の責任をしっかりと果たすべきである。

公共施設適正配置基本計画は、本市第4次総合計画にも位置づけられおり、公共施設の複合化、多機能化の推進も図られているが、総合計画との整合性は。**総合政策部長** 誰もが利用しやすく誰もが集える公共施設の理念で軌を一にする。

議員 施設の複合化、多機能化も表現されているが、そこが生じているのでは。**総合政策部長** 100%市民の皆様が理解、納得いただける在り方は難しいが、利用しやすい公共施設として考えている。**議員** 総合計画条例第6条に「変更に当たっては、総合計画との整合を図るものとする」とある、計画に忠実になるべき。

図書館移転計画は、市長のトップダウンの政策と理解しているのか。**市長** 前教育長と対話、合意の上、タイミングが来たので市長部局から提案した。**議員** トップダウンを否定するものではないが、独裁にならないよう市民への説明責任と説得、市民合意に努力すべきで、

猛暑の中3500近くの署名が集められているが、どのように受け止めているか。**市長** 真摯に受け止めているが、駅前商業施設が空くタイミングで、よい図書館をつくる条件があり、チャンスにしたい。

議員 覚書も交わしたようだが、駅前商業施設の活性化と図書館整備を一緒にした街づくりの問題があるのではないか。いずれにしても住民投票にかけてでも市民の意見を聴くべき課題である。時間をかけて合意形成に努力すべきである。

時間をかけて合意形成に努力すべきである。

新図書館整備について

田立恵子（日本共産党）



議員 6月定例会で、登記簿謄本に見られる施設の所有権等の変遷と現況から、施設との賃貸借契約についての懸念を表明した。その後の施設所有者、抵当権者との交渉、今後の市の対応は。

教育部長 アルザ4階フロアの区分登記を行い、その上で賃借権の登記を行うことについて施設所有者とその内容を含む覚書を締結し、同フロアにおける賃借権に対する同意及びその同意の登記を行うことについて抵当権者と合意した。今後4階フロアの区分登記を経て、賃貸借契約の締結に向け手続きを行っていききたい。

議員 4階部分の賃貸借権が契約期間満了まで担保されたとしても、4階フロア以外の活用については関与できない中で教育施設としての図書館にふさわしい環境を守り続ける保障はないのでは。

教育部長 大阪府風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例には、学校や保育所、病院などの周囲をおおむね100メートルの範囲に規制があるが、図書館にはない。しかし所有者との交渉で、今後の出店計画には特段の配慮をしてもらえると思う。

議員 特段の配慮という事も覚書に記載されているのか。

教育部長 覚書には記載していない。

議員 そうであればどんなテナントが入ってくるのかは保障の限りではない。賃貸借契約締結の前に工事費や賃貸料の負担について議会の議決が必要と思うが。

教育部長 賃貸料等は契約前に予算審議を経る必要があるが、令和2年度当初予算において議会で審議いただき、工事費等は、設計の進捗に合わせてしかるべき時期に議会に上程、審議いただきたい。

議員 慎重に審議し、議決をするために、十分な情報と時間があるが、これまで適切な時期に情報が開示されてこなかった。情報公開請求で開示された資料によれば、公共施設適正配置基本計画策定からわずか2か月後に、計画と異なる図書館移転を「庁議決定した」として施設所有者との交渉を始めているが、この時点で議会には一言の報告もなかった。その後、「移転を視野に入れた検討」と施政方針で示されたが、駅前移転以外の選択肢が検討された跡はない。駅前移転の是非について、市民の意見を聞いたことがあるか。

教育部長 直接的に聞いたことはないが市民アンケートやワークショップ等を行っている。

議員 市が呼びかけたワークショップや団体ヒアリング、パブリックコメントで意見を寄せた人々が、市が進めようとしている方向に不安を表明している。

◎その他の質問 ・生活を支える交通政策と外出移動支援について

保育所待機児童解消への取り組みについて

森下巖（日本共産党）



議員 本市では認定こども園の整備など待機児童解消の努力がされ、待機児童ゼロを達成したが、今年度は受け入れの定数があるにもかかわらず、保育士不足のため待機児童が急増した。この事態を受けて、3月議会で私は緊急に保育士確保を要望し、その後、市では保育士の採用がされたが、何名の採用となったのか、また、今年度当初と現在の待機児童数はどうなっているのか示せ。

こども政策統括監 採用人数は11名で、待機児童数は今年度当初が39名、9月1日現在が44名となっている。

議員 年度末に向けて、例年は待機児童は増えていくが、緊急採用によって現状では微増に留まっている。これは保育士採用により受け入れができたからだか、定員を充足させるためにはあと何名の保育士が必要と見込んでいるのか。

こども政策統括監 19名保育士が必要と見込まれる。

議員 今年度末には定年退職者が6名おり、来年の4月採用では10名採用予定としているが、それだけでは保育士不足解消にならないのではないか。

こども政策統括監 一定の待機児童解消につながると考えるが、定員分の受け入れは、今後の人口動態や申し込みなどを勘案し、体制確保に努める。

今後、今後の人口動態や申し込みなどを勘案し、体制確保に努める。

議員 今後も保育所希望は増加する。保育士不足のため正規職員でないのにクラス担任を持たざるを得ない状況があり、こうした保育士の労働条件が厳しいことで、いつそこの保育士不足を招いている。

依然保育士は不足している状況で、採用枠を増やす、さらに追加の募集をかけるなどの必要性があるが見解はどうか。

こども政策統括監 計画的な採用を関係部局と進めていく。

議員 待機児童急増には予定外の保育士の退職があり、定員の受け入れができない状況があった。処遇や労働条件の改善も合わせて考える必要がある。今回の緊急の採用で、3名の臨時職員が正規職員になったと聞いた。たいへん良いことで、現場で頑張っている人が正規職員になれるように、35歳の年齢制限を、さらに引き上げる考えはあるか。

こども政策統括監 職員の年齢バランスも検討し、関係部局と協議していく。

議員 35歳はまだ子育て真っ最中で、40歳を越えてもまだまだ働き盛り、結婚出産でいったん休んでいても資格を持ちながら生かされてない人も一定数いる。

正規職員への道を開き、臨時職員の待遇、時給も引き上げて、正規、臨時職員それぞれの労働条件、処遇の改善で保育士不足を解消し、待機児童の解消へとつなげてもらいたい。

第2回定例会で決めたこと

泉大津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定の件や
令和元年度泉大津市一般会計補正予算の件などの議案を審議しました。

本定例会では、専決処分報告の件などの報告案件が3件、泉大津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定の件などの議案15件、平成30年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件などの決算認定3件、泉大津市選挙管理委員選挙の件など議選2件、図書館駅前移転整備の再考を求める請願の件1件、高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書の件など意見書2件が上程され、審議しました。

主な議案内容

泉大津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定の件

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行により、会計年度任用職員制度が創設されることに伴い、会計年度任用職員の給与及び費用弁償を条例で定めるもので、審議の結果、全会一致で可決しました。

令和元年度泉大津市一般会計補

正予算の件

一般会計予算に2億6737万3000円を追加し、総額274億2250万7000円とするもので、主な内容は、財政調整基金積立金8799万8000円、民間認定こども園等運営費補助金930万円、児童福祉費における特定教育・保育施設設型給付費8562万2000円、消防団用器具費160万2000円、体育館補修工事費993万6000円、新エネルギー啓発事業委託料223万円の増額などで、審議の結果、全会一致で可決しました。

請願書

図書館駅前移転整備の再考を求める請願書(要加)

請願内容

「泉大津駅前への移転」を拙速に進めるのではなく、現行図書館の大规模改修・増設、公民館等との複合施設として建て替えなど、複数の選択肢を比較検討し、図書館サービスの充実とともに生涯学習施設の整備を進めることを要望する。

結果

紹介議員から請願の説明が行われ、質疑、討論の後、賛成少数で本請願は不採択となりました。

反対意見

●市民アンケートの今後の図書館に求める機能では、「行きやすい場所」であり、目的がなくても気軽に立ち寄れる」が最も多い。できるだけ多くの市民が利用しやすい場所で開催が生まれ、つながり、本市民、住民だけでなく、本市と交流・関係のある方々がつどい、本市を活気あるまちに盛り上げていくよう、まちづくりの一役やコミュニティの役割を持つ図書館として、駅前商業施設に移転するのが最適と考える。

●読書や貸し出し中心の機能から、まちづくりの拠点としての役割が期待され、図書館の集客力の周辺への波及という視点が重要。読書量日本一の環境づくりとして、多様な市民の意向把握、反映のためにも、駅前移転は重要な条件。商業施設への移転の機会を逃すことなく計画を進め、さまざまな課題に取り組み、解決し、図書館サービスの充実を図ることが重要で、再考の理由は見当たらない。

賛成意見

●駅前商業施設へ移転することによって、まちづくりへの拠点になる。駅前の交通の結節点で、市民の多くが通いやすい場所であり、今後整備予定である市民会館の跡地や高架下との連携もとりやすく、これらの動線の確保と合わせ、今後のまちづくりの拠点、情報の拠点、地の拠点とさまざまな可能性を秘めた施設となることが考えられる。

●20年の賃貸借契約等で16億円以上の費用をかけ駅前移転するかどうかという賛否は市民・議会に対して一切問われることなく進められている。計画に基づいて進めるといふ行政の在り方、裁量権を逸脱している。生涯学習施設の更新、整備計画を再度明らかにし、複数の選択肢の比較検討が必要と考え、本請願に賛成。

●まだまだ議会として説明しなくてはならない部分が多く残っており、市民への説明をもう少し時間をかけて行う必要があると考えるところから、本請願に賛成とする。

●公共施設適正配置計画を一部変更し新図書館に移転するという話し合いはされていない。多くの市民、議員の意見を聞き、議論の場を設けて欲しいという趣旨の請願のため賛成。

平成 30 年度決算を認定



平成30年度一般会計及び特別会計、水道事業会計ならびに病院事業会計の決算状況を審査するため、9月17日から25日まで決算審査特別委員会を開催しました。

審査の概要は次のとおりです。

平成30年度決算審査

特別委員会委員

- 堀口 陽一
- 林 哲二
- 田立 恵子
- 谷野 司昭
- 中谷 昭
- 中村与志子
- 溝口 浩
- 村岡 均
- 村田 雅利

◎は委員長、○は副委員長

反対意見

■一般会計について、少人数学級拡充の具体的な方向性が示されていない点、家庭ごみ指定袋導入による減量効果の過大評価、補助金等により多くの事業を委託している社会福祉協議会の諸事業に対し効果検証を行ったうえで、改善すべきは早期に改善を求めると等の問題を指摘した。新図書館整備事業は、「駅前移転の是非」について市民に問うことなく、行政の判断で駅前移転を前提とした構想策定を進め既成事実が作られたところ、20年間の賃貸借の図書館に投じられる市費負担も不明で、市財政の硬直化が続く中、耐えられる財政負担であるのかどうか懸念が払拭できない。市民への情報公開、説明責任が果たされていないことなど、市民の市政への参画の意志、信頼を覆すことになりかねない。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度においては、主には国の制度設計の問題ではあるが、「持続可能な制度」の旗印のもと「保険あって医療なし」「保険あって介護なし」の状態がすでに生まれている。これらを含む一般会計、特別会計決算認定に反対する。

賛成意見

■一般会計の実質収支は約3億3961

万円黒字となっているが、経常収支比率は高い数値を示し、まだまだ厳しい財政状況が続いている。一般会計について、保育士の配置に関して、待機児童が生じている現状下、一人でも多くの児童の受け入れを可能とするために早急に改めるよう要望した。中学校給食事業に関して、限られた材料費の中で、メニューの工夫などを行うことにより、今後もおいしい給食の提供を要望した。

特別会計の6事業については3億7135万円の黒字となっているが、今後も歳出に見合う適正な歳入の確保に努め、経営健全化に尽力することを要望する。

水道事業会計について、安全・安心な水を供給するために、経済性、公共性を考慮した経営を要望する。

病院事業会計について、依然として厳しい状況であり、経営効率化に取り組みとともに、財政指標を注視した行財政運営に尽力することを要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に対し賛成とする。

■一般会計について、経常収支比率は96.0%で、前年度より1.7ポイント増加しており、本市の財政構造は硬直化した状況が続いている。今後、人口減少、少子高齢化の更なる進展が予測される

中、自主財源である市税の減少、扶助費の増加が予想されるとともに、公共施設の整備、改修などで多額の支出が見込まれ、行財政運営はさらに厳しいものにな

ると考える。各施策や事業の緊急性及び必要性等を見極め、市民サービスの向上に努めることを要望する。決算審査を通じて、意見・要望したことを、次年度の予算編成に向け、堅実に取り組むことをお願いし、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に対し賛成とする。

■一般会計については、実質収支は黒字となっているが、経常収支比率は昨年と比較して悪化しており、厳しい状況であることは間違いなく、強固な基盤構築に向けた取り組みが必要である。決算審査において、防災訓練の訓練プログラムコンテンツの充実、災害に対する備蓄物資の備えなど防災意識向上に向けた積極的な取り組みや、高効率エネルギーシステム設置助成事業の継続実施、先端教育人材育成事業におけるICT支援員の活用などの人員等の体制構築を要望した。

特別会計については、黒字であり、歳入歳出のバランスを考え、さらなる経営健全化に努めるよう要望する。

水道事業会計については、計画に基づくインフラ整備により、安全で安心な水が供給できるよう、公共性を念頭に置いた経営で、さらなる経営健全化を図っていただくことを要望する。

病院事業会計については、純損失は昨年度と比較して改善がみられるが、資金不足額が発生し、資金不足率も8.8%と依然として厳しい財政状況であるが、今後の経営効率化やさらに質の高い医療

が提供できるよう取り組み、経営改善に努めていただくよう要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に対し賛成とする。

■一般会計の実質収支額は、3億3996万円の黒字であるが、経常収支比率は高い数値であり、財政構造の硬直化した状況は続いている。財政力指数、実質公債費比率は、共にわずかながら改善しているものの、まだまだ健全とはいえない状態である。今決算では、大型台風21号にみまれ、災害復旧費の歳出が生じた。今後、発生が予測される大型台風や地震を想定した対応や訓練を進めるとともに、市民に対して災害に対する備えについての周知をお願いする。行財政運営については、戦略を練って果敢に攻める姿勢も大切である。各事業無駄がないか精査を行い、今後も元気で楽しい泉大津を目指して着実に取組むことを条件に、一般会計、特別会計、企業会計、すべての会計に賛成とする。

■一般会計については、実質収支は黒字であるが、単年度収支では赤字である。要因としては台風被害による施設改修などである。早急な対応は評価するが、財政調整基金をはじめとする基金残高を増やす必要性を感じる。地方債残高や実質公債費比率の今後の動向について質問し、元金償還額を上回る額の起債を行わないという方向性をもとに財政健全化施策の実施を強く要望した。決算審査の中で、

「あしゅびプロジェクト」施策に対する効果の検証の必要性について意見を述べ、流動人口の取り込みや定住人口の維持、企業誘致など財源を獲得できる新たな施策を行うことを要望した。

特別会計については、国民健康保険事業では、府内統一基準に向けた激変緩和措置の期間終了時の各世帯の国民健康保険料のシミュレーションを示しながら事業を検討することを要望し、介護保険事業及び後期高齢者医療事業では、利用者の増加が予測され、制度維持のため引き続き収納率向上や滞納・不能欠損額を改善するよう要望した。

病院事業会計については、未処理欠損金が病院財政を大きく圧迫している状況である。今後の市立病院のあり方について有識者などを交え、議論できる場の設置を要望し、決算認定について全て賛成とする。

■水道会計については、泉北水道企業団の水源地問題について、将来にわたって禍根を残さない判断ができるように、説明責任を十分果たすことを求め賛成する。

病院事業会計については、市民が健康で暮らし続けるため、病院の専門的な知識や技術を活かし、福祉行政と一体で取り組むとともに、災害拠点病院としての役割を十分に担える電源や水の確保、職員の参集体制などを早期に見直し、万全の態勢を整えることを求め賛成する。

■一般会計及び特別会計については、実質

収支は黒字であり、市債の現在高も減少していることや、財政健全化判断比率の4指標においても前年度より実質公債費比率、将来負担比率ともに改善されており、収支改善が進んでいることについては一定評価するが、経常収支比率は96%と前年度より1.7ポイント悪化しており、財政の硬直化が懸念される。今後さまざまな歳入の増収を図る施策を展開し、さらなる財政健全化に取り組むよう要望する。決算審査において、南海本線高架下や市営自転車駐輪場の設置などさまざまな活性化策について評価し、新たなふるさと納税制度への対応策や、創業支援事業における「シェアハウス」の研究・検討、学校運営協議会が子どもたちを地域で見守り、育むシステムになるよう要望した。

病院事業会計については、純損失は前年度より改善しているが、未処理欠損金が83億4301万3017円となっており、依然として大変厳しい状況である。将来世代に大きな負担を残さないよう、効率的な運営を心がけ、経営改善により一層取り組むよう要望し、一般会計、特別会計、企業会計の全会計に賛成とする。

一般会計および特別会計は賛成多数で、水道事業会計、病院事業会計は全会一致で認定しました。

採決

意見書

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書(要旨)

①自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」(サポカーS)や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。

②高齢運転者による交通事故を減らすため、自動ブレーキなどを備えた「安全運転サポート車」(サポカーS)に限定した免許の創設を検討すること。

③免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、地方自治体などが行う、コミュニティバスやデマンド(予約)型乗合タクシーの導入など「地域公共交通ネットワーク」のさらなる充実を図るための支援をすること。また、免許の自主返納時における、タクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

災害救助法の見直しを求める意見書(要旨)

①災害救助法の適用要件を、現場の実態に応じ、同じ被害を受けた全ての被災地域が等しく支援を受けられるよう、

第2回定例会での議決結果一覧

【条例の制定及び一部改正】

- 泉大津市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定の件・・・可決（全会一致）
- 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市市税条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市都市公園条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市水道事業給水条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市消防手数料条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）
- 泉大津市消防団条例の一部改正の件・・・可決（全会一致）

【予算】

- 令和元年度泉大津市一般会計補正予算の件・・・可決（全会一致）
- 令和元年度泉大津市介護保険事業特別会計補正予算の件・・・可決（全会一致）

【その他の議案】

- 動産買入れの件・・・可決（全会一致）
- 平成30年度泉大津市水道事業会計剰余金処分の件・・・可決（全会一致）

【認定】

- 平成30年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件・・・認定（賛成多数）
- 平成30年度泉大津市水道事業会計決算認定の件・・・認定（全会一致）
- 平成30年度泉大津市病院事業会計決算認定の件・・・認定（全会一致）

【報告】

- 専決処分報告の件（損害賠償の額の決定及び和解の件）・・・報告
- 平成30年度泉大津埠頭株式会社経営報告の件・・・報告
- 平成30年度泉大津市土地開発公社経営報告の件・・・報告

制度の見直しを行うこと。
 ② 災害救助法における「障害物の除去」について、土砂災害の場合、対象を「私道」「一部損壊」まで拡充し、費用の限度を引き上げること。
 ③ 家屋被害認定調査や罹災証明書発行業務に要する経費を災害救助費の対象とし、災害救助法に基づく国庫負担を

※意見書の詳細はホームページをご覧ください。
 令和元年第2回定例会で上記の意見書を可決し、関係官庁に送付しました。

引き上げること。

賛否の公表

賛否が分かれた議決事件につきましては、下の表のとおりです。

議席番号 議員名 事件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	議決 結果
	村岡均	溝口浩	大塚英一	中村与志子	池辺貢三	谷野司	野田悦子	高橋登	村田雅利	堀口陽一	林哲二	丸谷正八郎	中谷昭	貫野幸治郎	森下巖	田立恵子	
平成30年度泉大津市一般会計及び特別会計決算認定の件	○	○	○	○	—	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	認定
図書館駅前移転整備の再考を求める請願の件	×	×	×	○	—	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	不採択

※ 議長は表決に参加しないため、表決結果は—になっています。
 ※ 表の見方 ○：賛成 ×：反対 欠：欠席 退：退席

議会の動き

- 8月30日 厚生文教委員会協議会
- 9月2日 総務都市委員会協議会
- 9月9日 議会運営委員会
- 9月11日 本会議（一般質問、議案審議）～12日
- 9月17日 平成30年度決算審査特別委員会～25日
- 9月27日 議会運営委員会
- 9月30日 本会議最終日（議案審議）

用語解説

※一般質問——部分の解説

- 統合型校務支援システム
 業務負担の軽減と教育の質的向上を目的とし、成績処理や出欠管理などの学校のさまざまな業務が効率化される機能を有するシステム

私たち泉大津市吹奏楽団は音楽の輪を広げ地域文化に寄与することを念頭に活動しています。これまで演奏ではホールやイベント会場、学校等さまざまな場所に行きましたが議場は初めてでした。
 議場はとても音が良く響き、照明が柔らかく長時間疲れないように工夫されていると感じました。当日多数の方々が来場され、演奏を楽しんでくださいました。なかなかこのような経験はないと思います。
 議場に足を運んでくださるきっかけとしての取り組みでスタートしましたが、少しでも議会に関心を持っていただければと思います。我々もこれを契機に議会が近い存在となり、實際傍聴にも何うようになりました。この活動は是非とも継続いただきたいです。また出演させていただきました。

議場コンサートを振り返って

（泉大津市吹奏楽団）